

令和6年1月9日

瀬戸内市議会議長

小谷 和志 様

瀬戸内市議会議員 川勝浩子

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期 間	令和5年 7 月 5 日 ~ 令和5年 7 月 6 日
研修会名	全国地方議会サミット2023
開催場所	早稲田大学大隈講堂
検収目的・内容	<p>「変わる社会・デジタル・新しい民主主義～激変する時代に対応する社会基盤としての議会を実装する～」のテーマのもと専門家の講演に加え各地の議会での実践事例を聞くため。</p> <p>1 基調講演 ・北川正恭 早稲田大学名誉教授、元三重県知事 「激変する時代に対応する議会を実装せよ」</p> <p>2 特別講演 ・河野太郎 デジタル大臣 「デジタルで変わる社会 地方と議会への期待」</p> <p>3 セッション「デジタルで変わる自治体・政策」 ・佐藤泰格 都城市総合政策部デジタル統括課 ・寒川孝之 横須賀市デジタル・ガバメント推進室 ・森いづみ 県立長野図書館長 ・林 剛史 (株)メディアドゥ電子図書館推進センター</p> <p>4 セッション「オンラインとデジタルを活かす」 ・河村和徳 東北大学大学院准教授 都道府県議会デジタル化専門委員会座長 ・金澤克仁 取手市議会議長 ・財前貴玄 Gcom ホールディングス(株)まちだん担当</p> <p>5 セッション「デジタルが拓くあたらしい民主主義」</p>



	<ul style="list-style-type: none"> ・中村 健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長 ・五十嵐立青 つくば市長 ・山本直也 芽室町選挙管理委員会事務局書記長 ・川久保皆実 つくば市議会議員 <p>6 鼎談「地方分権の20年とこれからの10年を展望する」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北川正恭 早稲田大学名誉教授 元三重県知事 ・片山善博 大正大学教授 元総務大臣 ・廣瀬克哉 法政大学総長 <p>7 セッション「政策議会の一般質問」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土山希美枝 法政大学教授 ・西原 浩 別海町議会議員 ・青野 敏 鷺栖町議会議員 ・片山兵衛 鷺栖町議会議員 <p>8 セッション「自治体監査と議選監査委員を活かす」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江藤俊昭 大正大学教授 ・川上文浩 可児市議会議員 議選監査委員 ・谷川 宏 鎌倉市監査委員事務局長 前議会事務局議事調査課長 ・子籠敏人 あきる野市議会議員 議選監査委員 <p>9 セッション「政策につよい議会をつくる」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・菅原由和 奥州市議会議長 ・清水克士 前大津市議会局長 ・津軽石昭彦 関東学院大学教授
所 感	<p>二元代表制。議会は民意の反映するところ。積極的に執行権者と議論するためには、自分の意見をしっかりと持つことが大切だと痛感。日本のデジタル化は待ったなし。人口減少・高齢化の中で、人が人に寄り添う社会を作るためには、デジタルに任せることはデジタルでという話は納得。しかし、デジタル化は、市民の皆さんに喜んで使っていただけるもの、職員の仕事軽減につながるものでなければならないと感じた。</p> <p>以下、多岐にわたる話の中で感銘を受けた話し。</p> <p>【宮崎県都城市】では、マイナンバーカード普及率96%。その戦略は、①申請しやすい環境整備。②利活用促進。③効果的な広報。</p> <p>市民、現場の声を聞きすすめている。マイナンバーカード普及を通して、デジタル化を進めている。具体的な特徴的な施策は、</p> <p>*市内のイベントをインターネット上で集約するサイト</p> <p>*デジタルケアマネジメント</p> <p>*スマートキーを活用しての公共施設予約システム</p>

など、市民目線での取り組みは、我が市でも参考にできると思った。

【宮崎市】あらゆる世代に興味を持ってもらえる開かれた議会のため、IT 技術を使って、市民と議会との距離を縮める目的で、DX 実証実験「まちだん」を行った。まちだんとは、スマートフォンや PK で議会と市民がコミュニケーションをとれるもの。学生との討論や、アンバサダー委嘱。議員プロフィールのイラスト化。議会報告会のライブ配信などなど。結果として、多数の相談が寄せられるようになった。議会報告会は 8 倍の視聴、市民の参加・プロフィールの閲覧など 4 倍。議会の魅力を広げるということは、大切なこと。いろいろ考えて意見を出したい。

【つくば市】つくば市が取り組む選挙 DX

2018 年から、インターネット投票に挑戦中。2022 年には、模擬住民投票し、85% がネット投票に好意的だった。これからは、ますます高齢化が進むし、障がいのある方などのため、選挙の仕方は、いろいろ研究すべきと思っているので、参考になった。

以上、市民生活向上のために、取り組みたい。